# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社ストライダーズ　上場取引所 東
コード番号 9816　URL http://www.striders.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早川 良一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 若原 義之 TEL 03-5777-1891
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日　有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 3,642 | 35.4 | 87 | 90.8 | 83 | △9.0 | 73 | △45.2 |
| 26年3月期 | 2,690 | 59.3 | 45 | — | 91 | — | 133 | — |

(注)包括利益 27年3月期 78百万円 (△12.2%) 26年3月期 88百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 0.86 | 0.86 | 5.5 | 2.9 | 2.4 |
| 26年3月期 | 1.64 | 1.62 | 12.9 | 4.3 | 1.7 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 —百万円 26年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 3,502 | 1,577 | 44.1 | 17.40 |
| 26年3月期 | 2,309 | 1,140 | 48.2 | 13.32 |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,543百万円 26年3月期 1,113百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 217 | △813 | 706 | 1,283 |
| 26年3月期 | 172 | 175 | 263 | 1,173 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | | — | |

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,200 | 15.3 | 120 | 37.4 | 118 | 41.8 | 100 | 36.6 | 1.13 |

(注)当社の業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項
(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) ： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期 | 88,730,896 株 | 26年3月期 | 83,555,896 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期 | 25,598 株 | 26年3月期 | 25,298 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年3月期 | 84,916,901 株 | 26年3月期 | 81,631,145 株 |

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 150 | 120.2 | △11 | ― | △5 | ― | 24 | △63.4 |
| 26年3月期 | 68 | △28.1 | △76 | ― | 5 | ― | 66 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 0.29 | 0.29 |
| 26年3月期 | 0.82 | 0.81 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 2,083 | 1,424 | 68.1 | 15.99 |
| 26年3月期 | 1,169 | 1,038 | 88.7 | 12.43 |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,418百万円 26年3月期 1,038百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、 その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．その他 …… 21

## １．経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策、金融政策等を背景に円安や株価上昇が進み、全体として緩やかに回復基調になりました。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たな収益源として平成26年６月に倉敷ロイヤルアートホテルを取得したり、それぞれの事業において新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねてまいりました。また、アジア圏における収益基盤確立のための新規投資にも継続的に取り組んでおります。

（当期の経営成績）

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,642百万円（前年同期比35.4％増）、営業利益87百万円（前年同期比90.8％増）、経常利益83百万円（前年同期比9.0％減）、当期純利益73百万円（前年同期比45.2％減）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

① ＩＴ関連事業

ＩＴ関連事業につきましては、モバイルリンク株式会社において、車載端末システムの新機種を開発し、既存顧客を中心にシステム入替を提案する営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は247百万円（前年同期比13.1％増）、営業損失は6百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、Ｍ＆Ａグローバル・パートナーズ株式会社において、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、Ｍ＆Ａに関するコンサルティング業務等に取り組んでまいりましたが、受注件数は減少しました。

この結果、売上高は8百万円（前年同期比19.1％減）、営業利益は5百万円（前年同期比25.9％減）となりました。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、消費増税に伴う新設住宅の駆け込み需要の反動と建設コスト上昇から供給が抑制されていましたが、持ち直しの兆しが見られるようになりました。また、都市部では相続税増税対策に伴う賃貸住宅の供給過剰により、空室率が高い状態にありましたが、除々に回復傾向にあります。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、入居率向上や徹底した滞納管理、賃料水準の維持を図ってまいりました。

この結果、売上高は1,933百万円（前年同期比28.5％増）、営業利益は95百万円（前年同期比8.6％増）となりました。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、有限会社増田製麺において、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンを中心とした中華麺等の製造販売を行っており、新規顧客の開拓や業務の効率化を図り、コスト削減等に努めてまいりましたが、大口顧客の自家製麺化等により取扱高が減少しました。

この結果、売上高は155百万円（前年同期比27.3％減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益24百万円）となりました。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテルを運営しており、政府の観光立国推進に向けた各種施策や円安に伴う訪日外国人数の増加等により、宿泊単価、稼働率共に高水準を維持いたしました。また、平成26年６月に取得し、運営しております倉敷ロイヤルアートホテル（旧ホテル日航倉敷）は売上高に寄与しておりますが、リブランドに伴う費用等も発生しました。

この結果、売上高は1,297百万円（前年同期比82.2％増）、営業利益は156百万円（前年同期比154.8％増）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、当社グループ各社に対する経営への関与をグループシナジー効果の及ぶ最低限の範囲に限定することにより、各社の事業内容と経営に自由度を与え、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

①　ＩＴ関連事業

ＩＴ関連事業につきましては、運送会社向けにデジタルタコグラフ等の車載端末システムの開発・販売に注力するとともに、平成27年４月に台湾で設立しました新光モバイルリンク株式会社において、車載端末の製造メーカーとしての基盤を構築していきます。

②　企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、事業再生や資金調達支援、Ｍ＆Ａに関するコンサルティング業務等を継続し、案件の開拓に努めてまいります。

③　不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、コア事業となりますレジデンス事業及びビルマネジメント事業において、不動産の管理による手数料が主な収入源となっており、管理物件数の増加により安定的な収益を確保できることから、更なる営業部門の強化に加え、顧客満足度の向上や、業務効率化のための業務改善を推し進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

また、周辺事業であります家賃保証、ワンルームマンションの売買等も拡大し、更なる収益源の確保に努めてまいります。

④　食品関連事業

食品関連事業につきましては、引続き神奈川エリアにおける横浜家系ラーメン向けの製麺を主力とし、業務の効率化やコスト削減等に努める一方で、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

⑤　ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、成田ゲートウェイホテル、倉敷ロイヤルアートホテルの売上・利益の拡大を目指し、料飲関連のサービスの充実や、海外からの集客、Ｗｅｂによる集客等、営業部門の強化に努め、稼働率の向上を図ってまいります。また、新たなホテルへの投資につきましても検討してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しとしましては、売上高4,200百万円（前年同期比15.3％増）、営業利益120百万円（前年同期比37.4％増）、経常利益118百万円（前年同期比41.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円（前年同期比36.6％増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は3,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加しました。

流動資産は1,611百万円となり、前連結会計年度に比べ109百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が53百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,890百万円となり、前連結会計年度に比べ1,083百万円増加しました。主な要因は、株式会社倉敷ロイヤルアートホテルを連結子会社としたこと等により有形固定資産が809百万円、無形固定資産が124百万円増資したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は1,924百万円となり、前連結会計年度に比べ756百万円増加しました。

流動負債は646百万円となり、前連結会計年度に比べ131百万円増加しました。主な要因は、金利スワップが29百万円増加したこと、未払金が46百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,278百万円となり、前連結会計年度に比べ624百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が389百万円、繰延税金負債が216百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、1,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しました。主な要因は、新株の発行、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ175百万円ずつ増加したこと、当期純利益73百万円の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、44.1％となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は217百万円（前年同期は172百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益77百万円、減価償却費49百万円、のれん償却額39百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は813百万円（前年同期は175百万円の獲得）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出が757百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は706百万円（前年同期は263百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が630百万円、株式の発行による収入が194百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が146百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が215百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年<br>３月期 | 平成24年<br>３月期 | 平成25年<br>３月期 | 平成26年<br>３月期 | 平成27年<br>３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（％） | 33.7 | 66.4 | 48.1 | 48.2 | 44.1 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 30.2 | 140.4 | 80.6 | 198.9 | 228.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 26.6 | － | － | 3.2 | 4.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 0.3 | － | － | 16.2 | 11.6 |

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
４．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
５．平成24年３月期及び平成25年３月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置づけ、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。復配につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的な見地から決定する所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

①　経済環境

当社グループの事業は、様々な分野に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②　新規事業展開のリスク

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③　海外での事業活動

当社グループは、海外の事業活動において次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

イ．経済情勢や競合他社の活動状況

ロ．予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更

ハ．テロ、デモ、戦争等による社会的混乱

ニ．不利な政治的要因の発生

ホ．通貨価値の変動、為替相場の変動

④　個人情報

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤　風評被害

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融資・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来たし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥　法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、不動産賃貸管理事業につきまして、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく免許を受け、事業展開しており、当該法令の法的規制等を受けております。今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦　食品の安全性について

当社グループは、食品関連事業につきまして、当社連結子会社である有限会社増田製麺が中華麺等の製造・販売を行っており、食品衛生法等の法規制の適用を受けております。当社グループでは品質管理、衛生管理を徹底し、食品の安全性には細心の注意を払っておりますが、不測の事態等により規制を遵守することが出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧　新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、士気向上・優秀な人材確保、及び資金調達を目的として、新株予約権を発行しております。
当連結会計年度末現在、新株予約権の目的となる株式数は13,500千株であり、発行済株式総数88,730千株の
15.2%に相当します。これらの新株予約権が行使された場合、発行済株式総数が増加し、１株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑨　自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ２．経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、モバイルリンク株式会社においてＩＴ関連事業、Ｍ＆Ａグローバル・パートナーズ株式会社において企業再生再編事業、株式会社トラストアドバイザーズ及び株式会社東京アパートメント保証において不動産賃貸管理事業、有限会社増田製麺において食品関連事業、株式会社グローバルホールディングス、成田ゲートウェイホテル株式会社及び株式会社倉敷ロイヤルアートホテルにおいてホテル関連事業を展開しております。

また、当社グループは、取り巻く外部環境・経済変化（例えば、ＩＴ技術の進歩やグローバル化に伴うさまざまな連鎖、通貨のコモディティ化、我が国の競争力の相対的な低下など）に即応すべく、変化に対応し得る企業風土の醸成、組織体制の整備及び経営の高度化の推進等、当社グループがかかわる事業の新陳代謝を促進しつつ、継続的な収益力を保持する体制、即ち当社グループのあるべき姿を明確に描きながら今後の経営を進めていく所存です。

当社グループのコーポレートステートメント及び経営理念、経営方針を以下に示します。

＜コーポレートステートメント＞
「Creating a new business platform for our next generation」
（新たなビジネスプラットフォームを創造し、次世代に継承する）

上記コーポレートステートメントに従って、次の経営理念を掲げて経営を執行してまいります。
「グローバルな視野を持ち
時代に適応した社会のニーズとマーケットを見極め
独自のアイディアで質の高い事業を創造し、豊かな社会の発展に貢献する」

また、上記経営理念に基づいて、以下の経営方針の下、健全かつ収益力の高い企業体を目指してまいります。
１．私たちは、常に誇りとプロ意識を持ち、主体的に行動します。
２．私たちは、常に自らを磨き、積極的にチャレンジします。
３．私たちは、常に優れた事業を創造し、永続的に社会に貢献します。

当社は、先に述べた各事業セグメントのさらなる強化・伸張を図り、通常の事業活動の強化はもちろんのこと、管理部門によりサポート体制やチェック機能の拡充などグループ全体の成長に向けた施策を講じてまいります。

これらの事業活動を高いレベルで遂行することにより、当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様とその価値を分かち合うことのできる企業グループを目指し、ひいては社会に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益を重視する観点から、中長期的な最重要課題として、連結株主資本利益率（ＲＯＥ）10％を確保すべきと考えております。ＲＯＥ10％達成の前提として、安定した収益を生み出し、強固な収益基盤の形成が不可欠であると考えております。前述した経営方針を遂行できるよう精緻かつ積極的な事業展開を行い、さらに好適な収益構造の構築と管理体制の強化によるグループ経営管理を推進してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「高収益事業の育成と収益体質への転換」を実践することを最優先課題として取り組むこととし、既存事業の収益拡大や新規投資を推進してまいります。また、前述したグループ経営の根幹であるコーポレートステートメントや経営理念、経営方針を当社グループ全体に周知徹底し従業員の理解を深める活動を行い、関連規則・規程等の改定を通じて経営管理体制も併せて強化していく予定です。

各事業セグメントにおける具体的戦略は以下のとおりです。

①　ＩＴ関連事業

ＩＴ関連事業につきましては、マーケットニーズに対応すべく、車載端末システムの新機器の導入の検討や新規顧客受注獲得に加え、サービスの向上に努め、顧客満足度を高めるように行ってまいります。

②　企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、昨今の経済状況から、企業再生に対するニーズは依然として高く、ビジネス機会に恵まれている環境にあると考えます。そのため、これまで当事業において培われてきた豊富な専門知識やノウハウを生かし、専門性の高いサービスを提供してまいります。

③　不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、継続的に安定した収益を確保できるようにするため、日々の業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化のための業務改善を推し進め、周辺事業の拡大を図っていく方針であります。また、収益拡大のためには新規顧客の獲得が絶対条件であることから、さらなる営業力の強化に注力してまいります。

④　食品関連事業

食品関連事業につきましては、高品質な商品の供給による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化のための業務改善を推し進め、事業の拡大を図っていく方針であります。また、既存顧客の囲い込みによる新規出店時や紹介による顧客獲得等、安定顧客の拡大に注力してまいります。

⑤　ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、サービス品質の向上とコスト削減の両立を図るべく、設備関連及び人的な面への投資を行い、また営業面ではＷｅｂによる集客や海外からの集客の強化に注力してまいります。さらに、新たなホテルに投資することで規模を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益をあげることが経営者の最大の使命であると考え、以下の事項を実践してまいります。

①　グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の組織構造上、グループ全体の業績による影響が大きいために、子会社を始めとした事業会社の経営状況の把握が重要な要素となっております。そのため、当社グループの経営管理を強化するための、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

②　経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換・グループ情報の共有化・従業員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

③　Ｍ＆Ａ及び外部事業会社との連携強化

今後の当社グループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の拡大を目指した経営を実践してまいります。

④　内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。しかし、ルールの整備だけではなく、ルールに基づいた実態の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びＩＴ統制を実践してまいります。

コンプライアンスにつきましては、当社グループの企業行動憲章・社員行動規範・個人情報保護方針・反社会的勢力に対する基本方針を公開・周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

### ３．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,333,824 | 1,386,981 |
| 売掛金 | 102,365 | 116,532 |
| 有価証券 | 9,815 | － |
| たな卸資産 | 13,918 | 47,350 |
| 繰延税金資産 | 11,355 | 27,278 |
| その他 | 36,535 | 36,840 |
| 貸倒引当金 | △5,909 | △3,416 |
| 流動資産合計 | 1,501,905 | 1,611,566 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 372,020 | 1,004,546 |
| 減価償却累計額 | △37,540 | △99,695 |
| 建物（純額） | 334,480 | 904,851 |
| 機械装置及び運搬具 | 33,298 | 37,530 |
| 減価償却累計額 | △29,300 | △30,706 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,997 | 6,824 |
| 工具、器具及び備品 | 27,152 | 46,062 |
| 減価償却累計額 | △22,094 | △27,464 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5,057 | 18,598 |
| 土地 | 125,663 | 348,663 |
| 有形固定資産合計 | 469,198 | 1,278,937 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 224,656 | 349,847 |
| ソフトウエア | 5,465 | 4,625 |
| 電話加入権 | 944 | 944 |
| 無形固定資産合計 | 231,066 | 355,417 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 65,044 | 132,686 |
| 関係会社株式 | － | 56,955 |
| 差入保証金 | 37,652 | 37,884 |
| その他 | 5,564 | 31,354 |
| 貸倒引当金 | △1,137 | △2,586 |
| 投資その他の資産合計 | 107,123 | 256,293 |
| 固定資産合計 | 807,389 | 1,890,648 |
| 資産合計 | 2,309,294 | 3,502,215 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 74,493 | 63,894 |
| 短期借入金 | 54,900 | ― |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 78,396 | 102,892 |
| 未払金 | 53,919 | 100,217 |
| 未払法人税等 | 13,443 | 23,741 |
| 賞与引当金 | 13,285 | 17,824 |
| 預り金 | 87,699 | 101,021 |
| 金利スワップ | 6,296 | 35,645 |
| その他 | 132,147 | 201,205 |
| 流動負債合計 | 514,581 | 646,440 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 420,866 | 810,449 |
| 退職給付に係る負債 | 6,241 | 7,761 |
| 長期預り敷金保証金 | 225,556 | 242,423 |
| 繰延税金負債 | 1,087 | 217,812 |
| 固定負債合計 | 653,750 | 1,278,446 |
| 負債合計 | 1,168,331 | 1,924,887 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,403,421 | 1,578,674 |
| 資本剰余金 | 89,015 | 264,268 |
| 利益剰余金 | △369,318 | △296,124 |
| 自己株式 | △2,958 | △2,976 |
| 株主資本合計 | 1,120,159 | 1,543,841 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △836 | 35,077 |
| 繰延ヘッジ損益 | △6,296 | △35,645 |
| その他の包括利益累計額合計 | △7,133 | △567 |
| 新株予約権 | 409 | 5,994 |
| 少数株主持分 | 27,526 | 28,060 |
| 純資産合計 | 1,140,962 | 1,577,328 |
| 負債純資産合計 | 2,309,294 | 3,502,215 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,690,638 | 3,642,696 |
| 売上原価 | 1,470,879 | 2,075,854 |
| 売上総利益 | 1,219,759 | 1,566,841 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,173,986 | 1,479,524 |
| 営業利益 | 45,772 | 87,317 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 195 | 584 |
| 受取配当金 | 49,114 | 251 |
| 有価証券売却益 | 2,343 | 4,801 |
| 受取手数料 | 8,435 | 10,347 |
| 受取事務手数料 | 1,050 | 4,200 |
| その他 | 6,402 | 9,578 |
| 営業外収益合計 | 67,541 | 29,763 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,276 | 18,827 |
| 有価証券評価損 | 1,344 | － |
| 支払手数料 | 4,958 | － |
| 新株発行費 | 2,699 | 8,137 |
| その他 | 2,601 | 6,921 |
| 営業外費用合計 | 21,879 | 33,886 |
| 経常利益 | 91,435 | 83,194 |
| 特別利益 | | |
| 為替差益 | 66,086 | － |
| その他 | 478 | 459 |
| 特別利益合計 | 66,565 | 459 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | － | 5,235 |
| 事業整理損 | 6,319 | － |
| 事業譲渡損 | 8,174 | － |
| その他 | － | 620 |
| 特別損失合計 | 14,493 | 5,856 |
| 税金等調整前当期純利益 | 143,506 | 77,797 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,945 | 28,313 |
| 法人税等調整額 | △5,510 | △21,970 |
| 法人税等合計 | 11,435 | 6,342 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 132,071 | 71,454 |
| 少数株主損失（△） | △1,489 | △1,739 |
| 当期純利益 | 133,560 | 73,194 |

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 132,071 | 71,454 |
| その他の包括利益 | | |
| 　その他有価証券評価差額金 | △36,888 | 35,913 |
| 　繰延ヘッジ損益 | △6,296 | △29,348 |
| 　その他の包括利益合計 | △43,185 | 6,565 |
| 包括利益 | 88,885 | 78,019 |
| （内訳） | | |
| 　親会社株主に係る包括利益 | 90,375 | 79,759 |
| 　少数株主に係る包括利益 | △1,489 | △1,739 |

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,371,406 | 57,000 | △502,879 | △2,952 | 922,574 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 32,015 | 32,015 | | | 64,030 |
| 当期純利益 | | | 133,560 | | 133,560 |
| 自己株式の取得 | | | | △6 | △6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 32,015 | 32,015 | 133,560 | △6 | 197,584 |
| 当期末残高 | 1,403,421 | 89,015 | △369,318 | △2,958 | 1,120,159 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 36,052 | ― | 36,052 | 690 | 29,015 | 988,333 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 64,030 |
| 当期純利益 | | | | | | 133,560 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △36,888 | △6,296 | △43,185 | △280 | △1,489 | △44,955 |
| 当期変動額合計 | △36,888 | △6,296 | △43,185 | △280 | △1,489 | 152,629 |
| 当期末残高 | △836 | △6,296 | △7,133 | 409 | 27,526 | 1,140,962 |

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,403,421 | 89,015 | △369,318 | △2,958 | 1,120,159 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 175,252 | 175,252 | | | 350,505 |
| 当期純利益 | | | 73,194 | | 73,194 |
| 自己株式の取得 | | | | △17 | △17 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 175,252 | 175,252 | 73,194 | △17 | 423,682 |
| 当期末残高 | 1,578,674 | 264,268 | △296,124 | △2,976 | 1,543,841 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △836 | △6,296 | △7,133 | 409 | 27,526 | 1,140,962 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 350,505 |
| 当期純利益 | | | | | | 73,194 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △17 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 35,913 | △29,348 | 6,565 | 5,584 | 533 | 12,683 |
| 当期変動額合計 | 35,913 | △29,348 | 6,565 | 5,584 | 533 | 436,365 |
| 当期末残高 | 35,077 | △35,645 | △567 | 5,994 | 28,060 | 1,577,328 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日) | 当連結会計年度<br>(自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 143,506 | 77,797 |
| 減価償却費 | 28,890 | 49,452 |
| のれん償却額 | 43,749 | 39,451 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △7,266 | △1,189 |
| その他の引当金の増減額（△は減少） | 1,094 | 2,778 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | － | 5,235 |
| 受取利息及び受取配当金 | △49,310 | △836 |
| 支払利息 | 10,276 | 18,827 |
| 有価証券売却損益（△は益） | － | △4,801 |
| 有価証券評価損益（△は益） | 1,344 | － |
| 支払手数料 | 4,958 | － |
| 新株発行費 | 2,699 | 8,137 |
| 為替差損益（△は益） | △66,086 | － |
| 事業譲渡損益（△は益） | 8,174 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 19,037 | 7,553 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 7,580 | △25,330 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △11,498 | △39,924 |
| 預り金の増減額（△は減少） | 1,181 | 12,321 |
| 預り敷金及び保証金の増減額（△は減少） | 20,006 | 16,867 |
| その他 | △11,568 | 85,286 |
| 小計 | 146,771 | 251,627 |
| 利息及び配当金の受取額 | 49,310 | 836 |
| 利息の支払額 | △10,656 | △18,642 |
| 法人税等の支払額 | △13,176 | △16,741 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 172,247 | 217,080 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △94,724 | △63,058 |
| 有価証券の売却による収入 | 85,857 | 77,624 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △9,796 | △28,994 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △640 | △2,651 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 571 | － |
| 定期預金の預入による支出 | △160,000 | △103,500 |
| 定期預金の払戻による収入 | － | 160,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △45,137 | △22,880 |
| 投資有価証券の売却による収入 | － | 2,491 |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | △36,000 | － |
| 関係会社株式の売却による収入 | 5,016 | － |
| 関係会社出資金の払込による支出 | － | △56,955 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 418,909 | － |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | － | △757,388 |
| 貸付金の回収による収入 | 742 | 1,212 |
| 貸付けによる支出 | △2,450 | △19,905 |
| 差入保証金の差入による支出 | △38 | △404 |
| 差入保証金の回収による収入 | 13,395 | 573 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 175,706 | △813,836 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（△は減少） | 4,900 | △54,900 |
| 長期借入金の返済による支出 | △294,196 | △215,921 |
| 長期借入れによる収入 | 492,000 | 630,000 |
| 株式の発行による収入 | ― | 194,629 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 62,904 | 146,932 |
| 新株予約権の発行による収入 | ― | 6,390 |
| 新株予約権の発行による支出 | △1,453 | ― |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | △17 |
| その他の支出 | △400 | △530 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 263,747 | 706,583 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | △170 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 611,701 | 109,657 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 562,123 | 1,173,824 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,173,824 | 1,283,481 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当連結会計年度より、報告セグメントから「その他の事業」を除外しております。これは、同事業のグローバル芸術家有限責任事業組合が所有しておりました絵画作品について売却が完了し、平成26年4月に清算結了したためであります。従って、当社グループは「ＩＴ関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」及び「ホテル関連事業」の５つを報告セグメントとしております。

「ＩＴ関連事業」は、車載端末システムの開発・販売等を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやＭ＆Ａ及び資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は、賃貸マンション等の管理業務を行っております。「食品関連事業」は、中華麺の製造・販売を行っております。「ホテル関連事業」は、ホテルの運営を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | | 合計 | 調整額（注）１、２、３ | 連結財務諸表上の金額（注）４ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＩＴ関連事業 | 企業再生再編事業 | 不動産賃貸管理事業 | 食品関連事業 | ホテル関連事業 | その他の事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 218,883 | 11,000 | 1,504,975 | 213,457 | 712,321 | 30,000 | 2,690,638 | － | 2,690,638 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | 195 | － | － | 195 | △195 | － |
| 計 | 218,883 | 11,000 | 1,504,975 | 213,653 | 712,321 | 30,000 | 2,690,834 | △195 | 2,690,638 |
| セグメント利益又は損失（△） | △15,348 | 7,453 | 88,376 | 24,638 | 61,235 | 17,131 | 183,487 | △137,714 | 45,772 |
| セグメント資産 | 253,715 | 13,705 | 752,032 | 272,204 | 560,159 | 53,241 | 1,905,058 | 404,235 | 2,309,294 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,417 | － | 5,315 | 1,703 | 18,002 | － | 26,438 | 2,451 | 28,890 |
| のれんの償却額 | 4,224 | － | 24,227 | 15,297 | － | － | 43,749 | － | 43,749 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 661 | － | 400 | 1,000 | 8,157 | － | 10,218 | 218 | 10,436 |

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△137,714千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

２．セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

４．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額（注）１、２、３ | 連結財務諸表上の金額（注）４ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | ＩＴ関連事業 | 企業再生再編事業 | 不動産賃貸管理事業 | 食品関連事業 | ホテル関連事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 247,528 | 8,900 | 1,933,164 | 155,192 | 1,297,909 | 3,642,696 | － | 3,642,696 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | － | － | － | 97 | － | 97 | △97 | － |
| 計 | 247,528 | 8,900 | 1,933,164 | 155,290 | 1,297,909 | 3,642,794 | △97 | 3,642,696 |
| セグメント利益又は損失（△） | △6,675 | 5,526 | 95,972 | △781 | 156,047 | 250,089 | △162,771 | 87,317 |
| セグメント資産 | 155,744 | 8,696 | 586,094 | 215,590 | 1,720,867 | 2,686,993 | 815,221 | 3,502,215 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,483 | － | 2,706 | 1,800 | 41,706 | 47,697 | 1,754 | 49,452 |
| のれんの償却額 | 2,701 | － | 15,060 | 15,597 | 6,091 | 39,451 | － | 39,451 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 1,339 | － | 606 | 152 | 884,891 | 886,990 | 4,253 | 891,244 |

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△162,771千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
２．セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
４．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
　本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
　当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
　該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
　該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

| | ＩＴ関連事業 | 企業再生再編事業 | 不動産賃貸管理事業 | 食品関連事業 | ホテル関連事業 | その他の事業 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 4,224 | － | 24,227 | 15,297 | － | － | － | 43,749 |
| 当期末残高 | 21,181 | － | 72,792 | 130,682 | － | － | － | 224,656 |

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）

（単位：千円）

| | ＩＴ関連事業 | 企業再生再編事業 | 不動産賃貸管理事業 | 食品関連事業 | ホテル関連事業 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 2,701 | － | 15,060 | 15,597 | 6,091 | － | 39,451 |
| 当期末残高 | 20,648 | － | 57,732 | 115,084 | 156,382 | － | 349,847 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
　該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日）
　該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 13.32円 | 17.40円 |
| １株当たり当期純利益金額 | 1.64円 | 0.86円 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | 1.62円 | 0.86円 |

（注）１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成25年４月１日<br>至　平成26年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成26年４月１日<br>至　平成27年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（千円） | 133,560 | 73,194 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 133,560 | 73,194 |
| 期中平均株式数（千株） | 81,631 | 84,916 |
| | | |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額 | | |
| （算定上の基礎） | | |
| 当期純利益調整額（千円） | － | － |
| 普通株式増加数（千株） | 576 | 184 |
| （うち新株予約権（千株）） | (576) | (184) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | － | 株式会社ストライダーズ第７回新株予約権132個（新株予約権１個につき普通株式100,000株） |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．その他

（1）役員の異動

詳細につきましては、平成27年５月13日付で公表しました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）その他

該当事項はありません。